

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	① 3 Rの推進と環境負荷の低減化
			施策の小項目名	○廃棄物 3 Rの推進
主な取組	島しょ型資源循環社会構築事業		対応する成果指標	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率
施策の方向	・ 本県は、狭あいな島しょ性により環境負荷に脆弱な特性を有していることから、廃棄物の 3 Rを積極的に推進します。第 1 に発生抑制（Reduce）、第 2 に再使用（Reuse）、第 3 に再生利用（Recycle）の 3 Rに加え、第 4 に熱回収、第 5 に適正処分を処理の優先順位として、循環型社会の形成に向けて取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
島しょ地域に適した資源循環社会の構築を図るため、県全域でリサイクル等を効率的に行う体制を整備する。そのため、プラスチック、バイオマス、容器包装のリサイクル手法や体制について調査、検討し、リサイクル推進に必要となる技術の試行を通して市町村等への水平展開を図る。	県,市町村,事業者	調査・検討、モデル事業選定、モデル構築に係る支援等の実施		
		調査・検討委員会の開催	モデル事業選定	モデル事業実施への支援
		3回	1件	1件
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

島しょ型資源循環社会構築事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

35, 481

45, 373

令和5年度活動内容

令和 4 年度に整理した情報等を活用し、検討委員会からの提言を踏まえ、令和 6 年度以降に実施する資源循環モデル事業を選定した。

予算事業名

島しょ型資源循環社会構築事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

81, 249

令和6年度活動計画

対象地域において資源循環モデル事業の実証試験を行うとともに、検討委員会において効果の検証及び令和 7 年度に実施するモデル事業の検討等を行う。

活動指標名

調査・検討委員会の開催

R5年度

R3年度

R4年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

-回

3回

2件

1 件

100. 0%

順調

令和 4 年度の調査結果等を活用し、リサイクル体制構築に向けた 5 つの資源循環モデル事業案を作成した。検討委員会において、モデル事業案を比較検討し、令和 6 年度に優先的に取り組むモデル事業案を 2 つ選定した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

プラスチック、バイオマス等のリサイクル体制の構築に向けた 5 つの資源循環モデル事業案を作成した。また、検討委員会においてモデル事業案を比較検討を行い、令和 6 年度に優先的に取り組むモデル事業案を 2 つ選定したことから、目標を達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○プラスチック、バイオマスについて収集運搬（収集量の把握、分別収集方法）、中間処理（リサイクル技術等）、後処理（残さ処理等）の 3 つの段階を踏まえ、本県に適したリサイクル手法、体制等を検討する。

検討委員会において、プラスチック、バイオマスについて収集運搬、中間処理（リサイクル技術等）、後処理の 3 つの段階を踏まえ、本県に適したリサイクル手法、体制等を検討し、プラスチック、バイオマス等のリサイクル体制の構築に向けた 5 つの資源循環モデル事業案を作成し、リサイクル率の向上、実現可能性、波及性の観点から、選定した対象地域においてモデル事業の実証試験を実施する。

- 2 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	県内の多くの市町村で資源ごみであるプラスチック（ペットボトルを除く。）、バイオマス（主に厨芥類）は分別収集されておらず、燃えるごみとして処理されており、リサイクルが推進されていない。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	引き続き、本県に適したリサイクル手法等を検討するとともに、作成した資源循環モデル事業案について、リサイクル率の向上、実現可能性、波及性の観点から選定した対象地域においてモデル事業の実証を行う。
		② 連携の強化・改善	一般廃棄物のリサイクル率を向上させるため、本事業における検討委員会等を通じて、資源循環モデル事業に係る水平展開の手法等を検討し、市町村における資源ごみの分別収集の取り組みを促進する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	① 3 Rの推進と環境負荷の低減化
			施策の小項目名	○廃棄物 3 Rの推進
主な取組	産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業		対応する成果指標	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率
施策の方向	・ 本県は、狭あいな島しょ性により環境負荷に脆弱な特性を有していることから、廃棄物の 3 Rを積極的に推進します。第 1 に発生抑制（Reduce）、第 2 に再使用（Reuse）、第 3 に再生利用（Recycle）の 3 Rに加え、第 4 に熱回収、第 5 に適正処分を処理の優先順位として、循環型社会の形成に向けて取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内の産業廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクルを促進し、循環型社会の形成を図ること、及び離島における産業廃棄物の適正処理の促進を図るため、県内の事業者等が行う施設・設備の整備に要する経費について補助金を交付する。	県	県内の事業者等が実施する産業廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクル等を推進するための施設・設備の整備等への支援		
		補助事業採択件数（累計）		
		1 件	1 件（2 件）	1 件（3 件）
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.lg.jp/kurashikankyo/gomirecycle/1004144/1026606.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

補助

10,218

10,562

令和5年度活動内容

産業廃棄物の発生抑制や離島産廃の適正処理推進のため、排出事業者や処理業者等が実施する施設・設備の整備を公募・選定し、補助金を交付。

予算事業名

産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

10,630

令和6年度活動計画

産業廃棄物の発生抑制や離島産廃の適正処理推進のため、排出事業者や処理業者等が実施する施設・設備の整備を公募・選定し、補助金を交付。

活動指標名

補助事業採択件数（累計）

R3年度

R4年度

実績値

1件

1件

R5年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

1件

1件（2件）

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

産業廃棄物の発生抑制等、離島産廃の適正処理を推進するため、産業廃棄物の排出事業者や処理業者等が実施する施設・設備の整備を公募・選定の上、補助金を交付した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度から補助対象事業に離島産廃適正処理推進事業を追加し、補助対象を拡大した。令和5年度は補助事業の応募が6件あり、選定の結果、離島における産業廃棄物のリサイクルを促進するための施設・設備の整備への支援を行い、リサイクルの推進が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○当補助事業の情報について、これまでは当該年度の募集期間終了後に県HPから削除していたが、常に案内を掲載し、事業者からの問い合わせに対応することで、事前協議を早めに着手するよう助言を行う。

令和6年2月から、事業内容について常時HPで公開している。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	施設・設備の整備前に設置許可に係る事前協議が必要な場合、半年程度の期間を要することから、当年度の着手では年度内の事業完了が困難である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	施設・設備の整備前に設置許可に係る事前協議が必要な場合、半年程度の期間を要することから、事業者に対し、早めに関係機関に必要な手続きにいて相談するよう、引き続き周知を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	① 3 Rの推進と環境負荷の低減化
			施策の小項目名	○廃棄物排出抑制及び適正処理の啓発
主な取組	ごみ減量化推進事業		対応する成果指標	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率
施策の方向	・ 廃棄物の減量化や再利用ができる環境の構築に向けて、廃棄物の実態把握に基づき、一般廃棄物については市町村との連携により、また、産業廃棄物については産業廃棄物税の活用等により、効果的な排出抑制、廃棄物の処理に関する啓発に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
一般廃棄物の適正処理、ごみ減量化・循環型社会の構築に向けた3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進に向け、各種月間等においてパネル展を実施し、ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発活動を実施する。	県	ごみ減量に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施		
		ごみ減量に関する啓発活動の実施数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

ごみ減量化推進事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

直接実施

1,625

2,172

令和5年度活動内容

環境月間等のイベントでごみ減量やリサイクルに関するパネル展開催及びレジ袋辞退率調査、環境教育を合計5回実施し、県民に対する普及啓発を行った。

予算事業名

ごみ減量化推進事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

3,605

令和6年度活動計画

各種月間等のイベントにおいて、2回以上ごみ減量やリサイクル等に関するパネル展を実施して、県民に対し普及啓発を図る。

活動指標名

ごみ減量に関する啓発活動の実施数（累計）

R3年度

R4年度

R5年度

実績値

-回

2回

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

環境月間等のイベントでごみ減量やリサイクルに関するパネル展開催及びレジ袋辞退率調査、環境教育を合計5回実施し、県民に対する普及啓発を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である「ごみ減量に関する啓発活動等の実施数」の計画値2回に対し、実績値が2回であったため順調と判定した。ごみ減量やリサイクルに関するパネル展開催や環境教育等を合計5回実施する等、県民に対し、取組を行う理由および取組を行うことの重要性について周知できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

他府県の取組等も参考にしながら、県民に対し、ごみ減量やリサイクル等の取組について効果的に周知啓発が行えるよう改善する。

令和4年度から施行された、「プラスチック資源循環促進法」を周知するとともに、使い捨てプラスチック削減に向けた取組の必要性を説明するための資料を作成し、周知啓発を行った。

- 8 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 （内部要因）	県民へ効果的に周知啓発を行うために、周知啓発用資料の内容について検討し、適宜更新する必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	他府県の取組等も参考にしながら、県民に対し、ごみ減量やリサイクル等の取組について効果的に周知啓発が行えるよう改善する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	① 3 Rの推進と環境負荷の低減化
			施策の小項目名	○廃棄物排出抑制及び適正処理の啓発
主な取組	市町村産廃対策支援事業		対応する成果指標	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率
施策の方向	・ 廃棄物の減量化や再利用ができる環境の構築に向けて、廃棄物の実態把握に基づき、一般廃棄物については市町村との連携により、また、産業廃棄物については産業廃棄物税の活用等により、効果的な排出抑制、廃棄物の処理に関する啓発に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
市町村が実施する産業廃棄物処理施設周辺地域の環境調査、産業廃棄物の不法投棄防止対策事業等に要する経費を補助することにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、地域環境の保全を図る。	県	市町村が実施する産業廃棄物処理施設周辺地域の環境調査、産業廃棄物の不法投棄防止対策事業等への支援		
		補助事業採択件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名市町村産廃対策支援事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

補助

910

1,500

令和5年度活動内容

市町村が実施する産廃施設周辺の環境調査や不法投棄防止対策事業に要する経費に対し補助金を交付する。

(単位：千円)

予算事業名市町村産廃対策支援事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

1,500

令和6年度活動計画

市町村が実施する産廃施設周辺の環境調査や不法投棄防止対策事業に要する経費に対し補助金を交付する。

活動指標名補助事業採択件数（累計）

R3年度

R4年度

3件

3件

R5年度

実績値(A)

目標値(B)

2件

3件（6件）

達成割合
A/B

66.7%

進捗状況

やや遅れ

活動概要

市町村が実施する産廃施設周辺の環境調査や不法投棄防止事業に要する経費に対し補助金を交付した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度は2村へ補助金を交付し、産業廃棄物周辺の地下水調査や不法投棄監視カメラ等の購入を支援することにより、地域環境の保全及び不法投棄の抑止が図られた。令和5年度の補助事業申請目標市町村数は3市町村であったが、2市町村以外から申請がなかったことから、達成割合は66.7%となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○市町村の要望について調査し、補助対象事業の見直しを検討する。
○県HPや市町村が参加する会議等で当事業の周知を行う。

当補助金制度について会議等で周知を行うとともに、全市町村あて要望調査を実施した（4月実施）。

- 11 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	当事業を開始した平成19年度以降、応募市町村が減少傾向にあるため、今後、当事業の効果的な実施が困難となる可能性がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	引き続き、市町村の要望について調査するとともに、必要に応じ補助対象事業の見直しを検討する。
		⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き、県HPや市町村が参加する会議等で当事業の周知を行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	① 3 Rの推進と環境負荷の低減化
			施策の小項目名	○廃棄物排出抑制及び適正処理の啓発
主な取組	排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対する研修会等の開催		対応する成果指標	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率
施策の方向	・ 廃棄物の減量化や再利用ができる環境の構築に向けて、廃棄物の実態把握に基づき、一般廃棄物については市町村との連携により、また、産業廃棄物については産業廃棄物税の活用等により、効果的な排出抑制、廃棄物の処理に関する啓発に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
産業廃棄物の不適正処理は、地域の生活環境への支障だけでなく自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となり、産業廃棄物処理への県民の不信感を助長している。当該研修会により、産業廃棄物処理業者への適正処理の啓発や資質向上を図り、排出事業者へ廃棄物の適正処理を促すため制度の周知を図る。	県	排出事業者、産業廃棄物処理業者等の資質向上及び産業廃棄物適正処理推進するための研修会の実施		
		研修会開催回数(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			令和5年度産業廃棄物処理に関する研修会運営業務			予算事業名		令和6年度産業廃棄物処理に関する研修会運営業務	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
						主な財源		実施方法	
								当初予算額	
県単等		委託		1,603	1,802	県単等		委託	
								2,145	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
産廃処理業者への研修会、排出事業者への研修会、医療機関に対する研修会、電子マネフェスト操作説明会を開催した。						産廃処理業者への研修会、排出事業者への研修会、医療機関に対する研修会、電子マネフェスト操作説明会を開催する。			

活動指標名		研修会開催回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		8回	8回	8回	5回（10回）	100.0%	順調	産廃処理業者、排出事業者、医療機関向けに産廃の適正処理の研修会（産廃処理業者は専門的な内容）は北、中、南、宮、八で計5回、電子マネフェスト操作説明会は本島2回・宮古島1回の計3回の合計8回開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

産廃処理業者・排出事業者及び医療機関の適正処理に係る研修会は、計画どおり実施できたことから、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○優良産廃処理業者認定事業者を講師に招き、認定のメリットや事業活動の紹介を研修項目に盛り込み、また法改正のあった事項を織り交ぜて説明することにより、参加者の意識を高揚させる内容とする。 ○近年の行政処分の事例から、前年度から新たに医療機関に対する研修会を追加しており、排出者責任の重大さや防止対策の手法等を説明する。	○優良産廃処理業者認定事業者を講師に招き、認定のメリットや事業活動の紹介を研修項目に盛り込み、また法改正のあった事項を織り交ぜて説明することにより、参加者の意識を高揚させる内容とした。 ○近年の行政処分の事例から、処理業者、排出事業者及び医療機関に対する研修内容を追加し、排出者責任の重大さや防止対策の手法等を説明した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	産廃処理業者の研修会については、法改正の解説及び近年の廃棄物処理の動向を踏まえた内容とし、参加者アンケートを参考にブラッシュアップする。	① 執行体制の改善	引き続き、優良産廃処理業者認定事業者を講師に招き、認定のメリットや事業活動の紹介を研修項目に盛り込み、また法改正のあった事項を織り交ぜて説明することにより、参加者の意識を高揚させる内容とする。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	研修会の開催時期については年末や年度末ではなく、参加者が多く集まりやすい年度の早い時期に実施する。	① 執行体制の改善	近年の行政処分の事例から、令和4年度から医療機関に対する研修会を追加しており、引き続き、研修会において排出者責任の重大さや適正処理の手法等を説明する。また、開催時期についても考慮する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	① 3 Rの推進と環境負荷の低減化
			施策の小項目名	○食品リサイクルの促進
主な取組	家庭系食品廃棄物発生量の調査		対応する成果指標	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率
施策の方向	・食品廃棄物のリサイクルを推進し、生産、加工・製造、小売における持続可能な資源循環のモデルとされる食品リサイクルループの促進に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
家庭系食品廃棄物発生量調査の実施および市町村に対する食品廃棄物発生量調査実施の呼びかけ	県	家庭系食品廃棄物発生量調査の実施及び市町村に対する食品廃棄物発生量調査実施の呼びかけ		
		調査実施件数	家庭系食品廃棄物削減に向けた市町村への説明実施回数（累計）	
		2件	1回	1回（2回）
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		食品廃棄物調査事業			予算事業名		食品廃棄物調査事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	委託	3,168	1,320		各省計上	委託	2,100	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
家庭系食品廃棄物発生量を把握するため調査を実施すると共に、市町村においても食品廃棄物発生量調査を実施するよう呼びかけた。					家庭系食品廃棄物発生量を把握するため調査を実施すると共に、市町村においても食品廃棄物発生量調査を実施するよう呼びかけを行う。			

活動指標名	調査実施件数		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		糸満市の処分場においてごみ袋を開封し、一般家庭から排出される食品廃棄物の内訳や重量を把握する組成調査を実施した。
	2件	2件	1回	1 回	100. 0%	順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
家庭系食品廃棄物発生量調査を 1 市（糸満市）で実施し、1 人 1 日あたりの食品廃棄物発生量の推計や可燃ごみ全体に対する食品廃棄物の割合を算出することで、より詳細な実態の把握につながった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
他府県の取組等も参考にしながら、市町村への働きかけだけでなく県民向けにも効果的な周知啓発が行えるよう改善する。	家庭系食品廃棄物発生量調査を同一市に対し調査時期を変えて継続して行うことで、より詳細な 1 人 1 日あたりの食品廃棄物発生量の推計や可燃ごみ全体に対する食品廃棄物の割合を算出でき、市町村だけでなく県民への啓発において効果的な結果が得られた考える。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	市町村における食品廃棄物発生量調査の実施およびそれぞれの地域における原因や改善方法等の検討が推進されるよう、効果的な周知啓発資料の内容について検討し、適宜更新する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	市町村への働きかけだけでなく県民向けにも効果的な周知啓発が行えるよう取組内容の改善を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	②効率的な廃棄物処理体制の推進
			施策の小項目名	○廃棄物の適正かつ効率的な処理体制構築
主な取組	ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進		対応する成果指標	広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数
施策の方向	・数多くの島々からなる本県の島しょ性は廃棄物処理コストが高くなる構造を抱えていることから、複数市町村間での処理の広域化、産業廃棄物のあわせ処理など、発生した廃棄物等を適正かつ効率的に処理する体制構築に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
ごみ処理の広域化とあわせ処理に関する市町村の理解の促進を図るため、令和5年度市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化やあわせ処理の推進に向けた説明を実施する。	県	ごみ処理広域化とあわせ処理に関する市町村の理解の促進		
		市町村説明会等開催数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課	【 098-866-2231 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

—

直接実施

令和5年度活動内容

市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村等の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行った。

予算事業名

—

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

直接実施

令和6年度活動計画

市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村等の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行う。

活動指標名	市町村説明会等開催数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	回	1回	1回	1回（2回）	100.0%	順調	市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村等の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度は市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を1回開催し、目標を達成した。市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行い、理解の促進を図った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○引き続き、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議等において、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行い、関係者間における情報共有やあわせ処理においては手続き等の周知を図る。

令和5年度は市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議等において、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化及びあわせ処理の推進に向けた説明を行い、関係者間における情報共有を図るとともに、あわせ処理に係る手続等の周知を行った。

- 20 -

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	各市町村及び一部事務組合が所有する焼却施設の更新時期を見据え、ごみ処理の広域化に取り組む必要があることから、ごみ処理広域化の主体となる市町村と各施設の更新時期に係る情報共有を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	○引き続き、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議等において、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化の推進に向けた説明を行い、関係者間における情報共有を図っていく。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	市町村が所有する廃棄物処理施設は、環境省の補助金を活用して整備しているものが多く、あわせ処理を行う場合は、市町村が目的外使用の財産処分に関する申請を行い、環境省の承認を受ける必要がある。	② 連携の強化・改善	引き続き、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局局長会議等において、市町村及び一部事務組合の職員に対して、あわせ処理の推進に向けた説明を行い、あわせ処理に係る手続等の周知を行っていく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	②効率的な廃棄物処理体制の推進
			施策の小項目名	○公共関与最終処分場を活用した廃棄物適正処理の推進
主な取組	公共関与最終処分場周辺地域における協議会の開催		対応する成果指標	広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数
施策の方向	・ 民間の産業廃棄物管理型最終処分場の残余容量が限られていることから、県内の安定的な処理体制を確保するため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の適正な運営及び同処分場を活用した廃棄物の適正処理の促進に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
安和エコパークの安全・安心な施設運営および地域への貢献等、また、処分事業に係る進捗管理等を図るため、安和区、名護市、沖縄県環境整備センター（株）、沖縄県の四者による安和区産廃協議会を開催する。□	県	地域住民との対話・理解への取組（協議会の開催）		
		開催回数（累計）		
		4回	4回（8回）	4回（12回）
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課 【 098-866-2231 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/gomirecycle/1004144/1022396/1004262.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄県産業廃棄物管理型最終処分場周辺環境整備事業補助金□			予算事業名		沖縄県産業廃棄物管理型最終処分場周辺環境整備事業補助金	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	25,001	11,945		県単等	補助	15,420	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
会議を5回開催し、地域振興事業の円滑な実施について協議した。□ □ □					会議を4回開催し、地域振興事業の円滑な実施について協議する。□ □			
活動指標名	開催回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		会議を5回開催し、地域振興事業について協議した。	
	5回	4回	5回	4回（8回）	100.0%			

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標である開催回数が、目標値 4 回のところ、実績値が 5 回のため、順調と判定した。協議会の開催（地域振興事業等の協議等）により、地域振興事業等の円滑な実施につながった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○新型コロナウイルス感染症等の感染拡大により、対面での協議会の開催ができない場合は、書面またはリモートで開催する。	台風の接近で、対面での協議会の開催ができなかったため、書面会議を開催した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	台風の接近等により、協議会が開催できない場合がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	台風の接近等により、対面での協議会が開催できない場合は、書面またはリモートで開催する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	②効率的な廃棄物処理体制の推進
			施策の小項目名	○公共関与最終処分場を活用した廃棄物適正処理の推進
主な取組	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場を活用した環境教育の実施		対応する成果指標	広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数
施策の方向	・ 民間の産業廃棄物管理型最終処分場の残余容量が限られていることから、県内の安定的な処理体制を確保するため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の適正な運営及び同処分場を活用した廃棄物の適正処理の促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内産業廃棄物の適正処理の推進に資するため、不法投棄の現状・課題等をテーマとした講座や廃棄物処理施設見学等の環境教育を実施し、県内の産業廃棄物の実態や課題および持続可能な循環型社会形成に向けた普及啓発に取り組む。□	県	産業廃棄物の処理方法、不法投棄の現状、処理施設の紹介等の環境教育実施		
		講習会開催回数(累計)		
		5回	20回(25回)	20回(45回)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課 【 098-866-2231 】		関連URL	https://www.youtube.com/watch?v=hFacaS8cIPY&list=PLjCs709XbPupqjV4US04YYKT777RKOWGb&index=8

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	産業廃棄物の適正処理に関する環境教育業務□				予算事業名	産業廃棄物の適正処理に関する環境教育業務	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
		主な財源	実施方法		当初予算額		
県単等	委託	4,950	4,950		県単等	委託	3,500
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
講習会等を10回行うとともに普及啓発動画の視聴を呼びかけ、延べ819名が参加した。□					講習会等を20回行い、延べ400名以上の参加を目標とする。□		

活動指標名	講習会開催回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		講習会等を10回行うとともに普及啓発動画の視聴を呼びかけ、延べ819名が参加した。
	-回	6回	10回	20回（25回）	50.0%	大幅遅れ	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標値が20回のところ、実績値が10回のため大幅遅れと判定した。一方、講習会等および普及啓発動画の参加者数および視聴者数は合計819名であるため、ある程度多くの方に普及啓発を行うことができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○学校等へ参加依頼を行うなど効果的な情報を発信し、参加者の増加を目指す。	小学校と連携し、総合学習の時間を利用し普及啓発を行った。また、大学と連携し、講座の時間を利用し普及啓発動画を紹介した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	より多くの方が参加する方法を検討する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	受託者の選定方法を一般競争入札からプロポーザル公募に変え、多数の参加を促す効果的な提案を募る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	②効率的な廃棄物処理体制の推進
			施策の小項目名	○海洋ごみの処理体制整備促進
主な取組	海岸漂着物等地域対策推進事業		対応する成果指標	広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数
施策の方向	・ 海洋ごみについては、効率的な回収体制の構築、継続的な回収処理の実施、回収されたごみの再資源化に向けた研究開発・実用化等に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国が創設した「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」を活用し、海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策を実施する。	県	海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金活用による漂着物回収・処理の促進		
		市町村への補助金活用の説明回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		海岸漂着物等地域対策推進事業			予算事業名		海岸漂着物等地域対策推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	1,343,726	283,605		各省計上	補助	238,503	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
国の補助金を活用した事業で県（海岸管理者）及び市町村において海岸漂着物の回収・処理等を実施した。					国の補助金を活用した事業で県（海岸管理者）及び市町村において海岸漂着物の回収・処理等を実施する。			

活動指標名	市町村への補助金活用の説明回数 （累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	-回	2回	2回	2回（4回）	100.0%	順調	令和5年5月25日の市町村向け会議において補助金活用の説明を実施、令和5年7月10日に令和6年度の補助金要望額調査と併せ未実施の市町村に対し補助金活用の検討を促した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標である「市町村への補助金活用の説明回数」の計画値2回に対し、実績値が2回であったため順調と判定した。2回の説明を行うことによって、市町村における取組の検討を促すことができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
他府県の取組等も参考にしながら、市町村が新たに事業を実施するにあたり優良事例や有効な手法等の提示を含めた効果的な周知啓発となるよう説明資料の内容について検討し、適宜更新を行う必要がある。	引き続き補助金の活用を促すとともに、新たに相談や問合せのあった市町村に対し事業の具体的な執行方法や手続きがイメージできるよう、事例資料を送付し補助金の活用を促した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	市町村における事業実施の検討に資するよう周知啓発用資料の内容について検討し、適宜更新を行う必要がある。	① 執行体制の改善	海岸漂着物は、繰り返し際限なく漂着することから、引き続き、市町村に対し回収処理への協力を呼びかけ、必要な予算の確保に努める。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	④脱プラスチック社会の推進
			施策の小項目名	○使い捨てプラスチック製品等の使用削減
主な取組	プラスチックごみ削減の推進		対応する成果指標	一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出（リサイクル含む）量
施策の方向	・地球規模でのプラスチックによる海洋汚染が懸念されていることから、脱プラスチック社会への変革に向けて、使い捨て容器包装等の削減などプラスチック製品の県内使用の低減化、プラスチック素材から自然素材への転換、自然環境に優しい生分解性プラスチックなど新しい代替素材の研究開発、低コスト化の促進、普及啓発等に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
使い捨てプラスチック製品使用削減に向けて、使い捨てプラスチック製品の提供者である小売り事業者等(レジ袋削減協定締結事業者)と年1回連絡会議等を開催して意見交換を行うことにより、各社の削減に向けた取組や行政への要望等について把握し、具体的な削減に向けた取組へつなげて行く。	県	使い捨てプラスチック製品使用削減のための取組		
		レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議等開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

プラスチック問題対策普及啓発事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

委託

12,611

令和5年度活動内容

レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議等を1回開催し、使い捨てプラスチック製品使用削減等に向けたガイドライン作成のため、意見交換を行った。

予算事業名

プラスチック問題対策普及啓発事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

11,477

令和6年度活動計画

レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議等開催し、使い捨てプラスチック製品使用削減等に向けたガイドライン作成のため、意見交換を行う。

活動指標名

レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議等開催数（累計）

R5年度

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

-回

1回

1回

1回（2回）

100.0%

順調

レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議を開催し、使い捨てプラスチック製品使用削減等に向けたガイドライン作成のため、意見交換を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議等開催し、使い捨てプラスチック製品使用削減等に向けたガイドラインの方向性に関する議論を進めることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

具体的な取組として、「使い捨てプラスチック製品使用削減に係るガイドライン」の策定に向けて、レジ袋削減協定締結事業者及びその他関連事業者も含めて、連絡会議を1回以上開催して意見交換を行う。

レジ袋削減協定締結事業者等の関係者と「使い捨てプラスチック製品使用削減に係るガイドライン」の策定に係る議論を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	「使い捨てプラスチック製品使用削減に係るガイドライン」策定のため、庁内外の関係者からの意見等を整理する必要がある。	② 連携の強化・改善	「使い捨てプラスチック製品使用削減に係るガイドライン」の策定に向けて、レジ袋削減協定締結事業者及びその他関連事業者も含めて、連絡会議を開催して意見交換を行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	④脱プラスチック社会の推進
			施策の小項目名	○使い捨てプラスチック製品等の使用削減
主な取組	プラスチック問題に関する万国津梁会議		対応する成果指標	一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出（リサイクル含む）量
施策の方向	・地球規模でのプラスチックによる海洋汚染が懸念されていることから、脱プラスチック社会への変革に向けて、使い捨て容器包装等の削減などプラスチック製品の県内使用の低減化、プラスチック素材から自然素材への転換、自然環境に優しい生分解性プラスチックなど新しい代替素材の研究開発、低コスト化の促進、普及啓発等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
プラスチック問題に関する万国津梁会議における提言内容の具体化に向けて、関係機関等との連携を図るための取組を実施する。	県	万国津梁会議の開催	万国津梁会議の提言を具体化するための関係各課、市町村、事業者、関係団体との取組	
		会議開催数	取組回数（累計）	
		3回	4回	4回（8回）
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

プラスチック問題対策普及啓発事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

委託

5,030

12,611

令和5年度活動内容

万国津梁会議の提言の具体化に向けて、庁内外関係者へのヒアリング等の取組を実施した。

予算事業名

プラスチック問題対策普及啓発事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

11,477

令和6年度活動計画

万国津梁会議の提言を具体化していくために、県庁関係各課、市町村、事業者、関係団体等との取組を実施する。

活動指標名

会議開催数

R3年度

R4年度

R5年度

実績値

3回

3回

4回

目標値(B)

4回

達成割合
A/B

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

プラスチック問題に関する万国津梁会議における提言内容の具体化に向けて、庁内外関係者へヒアリングや普及啓発に係る取組を計4回実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である「取組回数」の計画値4回に対し、実績値が4回であったため順調と判定した。庁内外関係者へのヒアリング等を行うことにより、今後のプラスチック問題の取組に関する指針について検討することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

具体的な取組に向けて、県庁関係各課、市町村、事業者、関係団体等との連携を図るための取組を4回実施する。

反映状況

関係団体等との連携を図るため、庁内外関係者へヒアリングや普及啓発に係る取組を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	「プラスチック問題に関する提言書」の提言内容の具体化に向け、引き続き取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	県庁関係各課、市町村、事業者、関係団体等との連携を図るための取組を実施する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	④脱プラスチック社会の推進
			施策の小項目名	○使い捨てプラスチック製品等の使用削減
主な取組	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）		対応する成果指標	一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出（リサイクル含む）量
施策の方向	・地球規模でのプラスチックによる海洋汚染が懸念されていることから、脱プラスチック社会への変革に向けて、使い捨て容器包装等の削減などプラスチック製品の県内使用の低減化、プラスチック素材から自然素材への転換、自然環境に優しい生分解性プラスチックなど新しい代替素材の研究開発、低コスト化の促進、普及啓発等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
本県の環境教育の拠点である「沖縄県地域環境センター」において、県民の環境保全意識の向上を図るための環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を実施する。	県	沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施		
		出前講座等の活動回数（累計）		
		65回	67回（132回）	70回（202回）
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課		【 098-866-2064 】	関連URL https://kankyo-center.okinawa/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		地域環境センター等管理運営等事業費			予算事業名		地域環境センター等管理運営等事業費	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	20,784	16,227		県単等	委託	18,286	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
沖縄県地域環境センターによる環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を企画・実施した。					沖縄県地域環境センターによる環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を企画・実施する。			

活動指標名	出前講座等の活動回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		沖縄県地域環境センターにおいて、県内全域を対象に学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのHPやセンター情報誌で環境情報を発信した。
	79回	122回	81回	67回（132回）	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
沖縄県地域環境センターで「おきなわ環境教育プログラム集」等を用いて出前講座や自然観察会、啓発イベント等の各種啓発活動を目指し以上の81回開催し、環境学習・体験活動の機会を提供した。また、HPやセンター情報誌「島エコだより」（年3回発行）等で、環境教育プログラムの活用例の紹介、体験活動・体験イベント参加の呼びかけ、子どもエコクラブの活動の紹介をするなど、環境情報を発信したことから順調と判定した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○対象者のニーズや満足度等を把握するため、アンケート調査等を行うことで、各種啓発活動の向上に繋げる。 ○リモートやオンラインでの啓発活動を継続して行うとともに、対象者のニーズに合わせた啓発活動を展開する。	・対象者からの希望に応じて出前講座をリモート開催することができた。また、地域環境センターホームページやX、Facebook、Instagramで情報を発信することができた。 ・学校機関を対象とした出前講座では、学校機関の要望を事前に取り入れた上で、学校側の学習目的に沿った出前講座を開催することができた。 ・また、効果的な啓発活動とするため、近年問題となっており、話題性のあるマイクロプラスチックや防災（地球温暖化適応策）等をテーマに、県民を対象とした体験学習を開催した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	地域に根差した啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを中核に据えた事業を継続して実施する必要がある。	① 執行体制の改善	対象者のニーズや満足度等を把握するため、アンケート調査等を行うことで、各種啓発活動の向上に繋げる。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	学校向けの啓発活動は、小学校・中学校・高校が主であったが、近年は盲学校やろう学校と連携した活動等を行うなど、啓発活動対象者が多様になっており、対象者のニーズに合わせた活動を展開する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	リモートやオンラインでの啓発活動を継続して行うとともに、対象者のニーズに合わせた啓発活動を展開する。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	啓発活動の多様化（リモートやオンライン開催等）に応じた事業展開を継続して行う必要がある。		

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	④脱プラスチック社会の推進
			施策の小項目名	○プラスチック資源の循環的利用の促進
主な取組	プラスチック資源循環法に基づくプラスチック製品リサイクルの促進		対応する成果指標	一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出（リサイクル含む）量
施策の方向	・ プラスチック資源循環戦略やプラスチック資源循環促進法等の国の施策を踏まえ、プラスチック資源の循環的利用の促進にも取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
プラスチック製品の資源循環に関する県民意識向上に向けて、プラスチック資源循環促進法の内容を踏まえた普及啓発イベント等を実施する。	県	プラスチック製品の資源循環に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施		
		プラスチック資源循環促進法に関する啓発活動の実施回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2

取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	プラスチック問題対策普及啓発事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
県単等	委託	5,030	12,611	

令和5年度活動内容

プラスチック資源循環促進法に係る普及啓発のため、県内商業施設でのパネル展やビーチクリーンを活用した普及啓発イベントを実施した。

(単位：千円)

予算事業名	プラスチック問題対策普及啓発事業		
R6年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	11,477	

令和6年度活動計画

プラスチック資源循環促進法に関する啓発活動のため、商業施設等集客が見込める会場での普及啓発イベント等を2回以上開催する。

活動指標名	プラスチック資源循環促進法に関する啓発活動の実施回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	-回	3回	10回	2回（4回）	100.0%	順調	
プラスチック資源循環促進法に関する啓発活動のため、集客が見込める県内の商業施設等でプラスチック問題に関する普及啓発イベントを計10回開催した。							

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標である「プラスチック資源循環促進法に関する啓発活動の実施回数」の計画値 2 回に対し、実績値が10回であったため順調と判定した。普及啓発イベントを通して、県民の意識向上に向けて周知啓発を行うことができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○効果的・効率的な周知啓発に向けて、周知対象者に応じた内容で普及啓発イベントを実施する。	県民に広く周知啓発を行うために集客が見込める県内の商業施設でパネル展を開催するとともに、小中学生を対象としてビーチクリーンを通して普及啓発を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	県民へ効果的に周知啓発を行うために、対象者に応じた周知啓発の手法について検討する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	効果的・効率的な周知啓発に向けて、周知対象者に応じた内容で普及啓発を行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	④脱プラスチック社会の推進
			施策の小項目名	〇ごみのポイ捨て防止の推進
主な取組	ちゅら島環境美化促進事業（全県一斉清掃）		対応する成果指標	一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出（リサイクル含む）量
施策の方向	・プラスチック等による海洋汚染につながる陸域でのポイ捨て行為の防止対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的とし、県内各地の道路、公園、観光地、海岸を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する。	県	環境美化促進のための全県一斉清掃の実施		
		一斉清掃の呼びかけ回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/seibi/ippan/chura-seisou-top.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

ちゅら島環境美化促進事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

直接実施

2,709

2,587

令和5年度活動内容

県民、事業者等の参加を得て、ちゅら島全県一斉清掃（夏季・年末）を実施した。また、パネル展等を実施し環境美化意識の高揚を図った。

予算事業名

ちゅら島環境美化促進事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

2,672

令和6年度活動計画

県民、事業者等の参加を得て、ちゅら島全県一斉清掃（夏季・年末）を実施する。また、パネル展等を実施し環境美化意識の高揚を図る。

活動指標名

一斉清掃の呼びかけ回数（累計）

R5年度

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

2回

2回

2回

2回（4回）

100.0%

順調

全県一斉清掃は夏季（6月～8月）、年末（12月）の2回呼びかけを行ったが、悪天候等により清掃活動の開催を見送った市町村・団体もあったため、各地域での参加者数は延べ約6,000人に留まった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

悪天候等により清掃活動の開催を見送った市町村もあったため各地での参加者数は延べ約6,000人と伸び悩んだ。一斉清掃の呼びかけ回数については、2回実施できたため進捗状況は順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

実績報告のない市町村・団体には、清掃実績の有無を再確認し、実施の働きかけや実施結果の把握に努める必要がある。

年度当初（5月）に協力依頼の文書を送付して市町村および関係団体へ働きかけている。しかし、清掃実施予定日直前に悪天候が予想されたことで開催中止となる等、天候による影響もあり、実績が伸び悩んだ。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	・ 清掃実施の通知はメールや郵便により行っているが、通知後の積極的な働きかけやフォローが必要である。	② 連携の強化・改善	・ 実績報告のない市町村・団体には、清掃実績の有無を再確認し、実施の働きかけや実施結果の把握に努める。